

エチオピア経済月報(2025 年 10 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

10 月の主な出来事

- 2024 年償還予定のユーロ債を巡る債務再編交渉は、民間債権者との合意に至らず決裂
- エチオピア国立銀行(NBE)が外貨オークションを実施。平均レートは 148 ブル／ドルで 1.5 億ドルが供給された
- 9 月のインフレ率が前年同月比 13.2%まで低下
- アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)下で初の輸出貨物を発送
- ソマリ州ゴデにおける総額 25 億ドル規模の肥料プラント・石油精製所建設が着工

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 1 日、資本市場庁(ECMA)は資本市場サービス事業者 3 社に新規ライセンスを付与し、認定事業者数は計 11 社となった(Monitor)
- 1 日、財務省は 2025/26 年度第 2 四半期の短期国債(T-Bill)入札日程を公表した(Monitor)
- 4 日、財務省は 2430 億ブル規模の国内借入調達計画の下、6 か月物短期国債(T-Bill)利回りが 20.5%に上昇したと発表した(Reporter)
- 5 日、財務省(MoF)は、果実飲料製造業者に対し過去の未納物品税を清算することを義務付けた税務当局の決定を停止した(Capital)
- 5 日、政府は燃料車を対象とする自動車循環税の導入を計画している(Fortune)
- 5 日、関税委員会は財務省の指示を受け、幅広い輸入品に対する新関税を導入した(Fortune)
- 10 日、エチオピア初の認可民間投資銀行であるウェガゲン・キャピタル投資銀行(WCIB)は、資産運用・ポートフォリオ管理サービスへの拡大計画を発表した(Capital)
- 12 日、エチオピア預金保険基金(EDIF)は 2025/26 年度第 1 四半期に保険料収入 20.8 億ブルを徴収したと発表した(Capital)
- 12 日、ブルは 2025 年に入り対ドルで換算率が 10%以上下落した(Capital)
- 14 日、エチオピア国立銀行(NBE)は外貨オークションを実施し、平均レート 148.1 ブル／ドルで 1.5 億ドルを供給した(Monitor)
- 14 日、政府代表団は IMF・世銀年次総会においてマクロ経済改革継続に向け追加の譲許的資金支援を求めた(Capital)
- 14 日、財務省は、2024 年償還予定の 10 億ドル規模のユーロ債の債務再編交渉で民間債権者との合意に至らなかったと発表した(Capital)
- 16 日、エチオピア統計局(ESS)は 9 月の消費者物価上昇率が前年同月比 13.2%となったと発表した(Monitor)
- 18 日、財務省は投資優遇制度を見直し、輸出・スタートアップ・グリーン分野を対象とする新制度を検討している(Reporter)
- 18 日、資本市場庁は資本市場アドバイザーに対する最低資本金規制を強化した(Fortune)
- 18 日、統計庁は全国企業センサスを開始した(Fortune)
- 19 日、ゼメン銀行は投資銀行業務への参入計画を発表した(Capital)

- 19 日、財務省はユーロ債交渉決裂を受け公式債権者及び IMF との協議を進める方針を示した (Capital)
- 26 日、政府は、投資優遇制度を成果連動型へ移行する改革を進めている (Fortune)
- 26 日、エチオピア国立銀行 (NBE) は違法送金及び闇為替取引への取締りを強化する方針を示した (Capital)
- 26 日、金価格は通貨安とインフレにより 1 グラム約 29,900 ブルまで上昇した (Capital)
- 26 日、エチオピア投資ホールディングス (EIH) はエチオピア鉄道公社 (ERC) の外貨債務を政府債務へ移管する協議を進めている (Capital)
- 29 日、エチオピア国立銀行 (NBE) は銀行株式譲渡に対する新規制の導入を検討している (Fortune)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 5 日、政府は WTO 加盟交渉が最終段階に入ったと発表した (Fortune)
- 9 日、エチオピアはアフリカ大陸自由貿易協定 (AfCFTA) に基づく初の貨物取引を開始した (Monitor)
- 12 日、エチオピアは、「アフリカ輸出競争力報告書」の中で、輸出競争力が国内需要構造の弱さにより制約されていると指摘した (Capital)
- 15 日、コーヒー輸出額は 2025/26 年度第 1 四半期に 7 億 6,275 万ドルを記録した (Monitor)
- 19 日、Ethio Telecom はクラウド型スマート端末「Znexus」を発表した (Capital)

3. 農業

- 2 日、政府はソマリ州ゴデにおいて総額 25 億ドルの肥料プラント・石油精製所建設を開始した (Monitor)
- 11 日、政府は遺伝子組換えトウモロコシの栽培実証を公開した (Capital)
- 19 日、政府は畜産業の生産コスト削減のため家畜飼料税の撤廃を検討している (Capital)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 1 日、財務省は中国 GCL グループとガス開発事業の進捗について協議した (Monitor)
- 14 日、政府はエチオピア原子力委員会を設立した (Monitor)
- 19 日、中国企業はジブチ沖の施設を利用した天然ガス輸出計画を発表した (Capital)
- 26 日、エチオピア鉱業公社と Sunbird Bioenergy 社は持続可能航空燃料 (SAF) 生産事業に関する覚書を締結した (Reporter)
- 29 日、エチオピア電力公社 (EEP) は暗号資産マイニング企業向け低料金電力制度を廃止した (Capital)

5. 工業・運輸

- 11 日、運輸・ロジスティクス省は新たな車両登録制度のもと、ナンバープレートのカスタム制度を導入すると発表した (Reporter)
- 12 日、運輸・ロジスティクス省は EV を優遇する新車両登録料金制度を導入した (Fortune)
- 12 日、エティハド航空はアブダビーアディスアベバ線の運航を開始した (Capital)
- 12 日、建設業の透明性向上を目的とした建設規制情報システム (CRIS) が導入された (Capital)
- 25 日、エチオピア鉄道公社は、北部エチオピアと紅海沿岸のタジュラ港、アッサブ港、マッサワ港を結ぶ 15.8 億米ドル規模の標準軌鉄道建設計画を発表した (Reporter)
- 25 日、ロシア自動車メーカーがエチオピア市場への参入及び現地組立事業を検討している

(Reporter)

6. 二国間・ドナーの動き

- 20 日、ゲディオン外相はロシアを公式訪問し、経済協力強化に向けた協議を行った (Monitor)
- 25 日、アフリカの債務問題を議論するシンクタンク会議がアディスアベバで開催された (Capital)

7. その他

- 4 日、保健省は抗菌薬耐性や食中毒等の感染症が年間 10 万人以上の死亡原因となっていると指摘した (Reporter)
- 4 日、保健省は国内で年間 4 万 4 千人が癌により死亡していると発表した (Reporter)
- 11 日、WFP は資金不足により国内難民約 78 万人への食料配給を削減した (Reporter)
- 12 日、環境保護庁 (EPA) は、エチオピアの首都における汚染抑制を目的として、老朽化した車両からの排出ガスを対象とする新たな連邦指令の施行を開始する予定である (Capital)
- 18 日、計画開発省 (MoPD) は、新たな 10 年計画「国家炭素市場戦略」を発表し、民間投資家の誘致、高品質なカーボンの創出等を目指す (Fortune)
- 18 日、医薬品不足により国内避難民の医療状況が悪化していると報告された (Reporter)
- 26 日、ポリオ根絶に向けた国際キャンペーンが実施された (Capital)